

粉飾か 厳格か 『4%』の暗闘

りそな監査法人の内幕

りそなホールディングスの勝田泰久社長は「背信」と表現した。同行の自己資本について厳しい査定を下した監査法人に対してだ。この査定が、りそなを事実上、国の管理下に追い込んだといえる。だが、本来、監査法人とは企業に対し厳格であるべきではないのか。監査法人内外では“粉飾”か「厳格」かで壮絶な暗闘が展開されていた。その内幕は - 。（市川千晴、経済部・池尾伸一）

「金融庁はりそな銀行の監査結果に手心を加えるように指示したようですが、一方で『金融当局は監査過程に介入しない』と明言したそうです。つまり金融庁のお手盛りを認めた監査結果を出しても、『自分たちは関係ない』と言うつもりなんです。金融庁は二枚舌を使っている。私たちは金融庁から、もう見捨てられてるんですよ」

りそな銀行の監査をしていた新日本監査法人の関係者A氏は十三日、新日本の幹部にこう訴えた。

自己資本維持を指示した一方で

というのも金融庁では、この前日、竹中平蔵経済財政・金融担当相の直属機関「金融問題タスクフォース」の会合があり、金融庁が監査法人の独立性を尊重することが確認されたからだ。

A氏によると、新日本の担当者はこれに先立つ九日、金融庁を訪れ、りそなの自己資本比率が4%を割っているという監査結果を報告し、当局から自己資本比率を4%に維持するよう指示されていたのだ。にもかかわらず、金融庁は自分らを見捨てる - 。

「本当か」

新日本幹部は、この関係者の言葉を聞いてそのまま黙り込んでしまった。

実は、りそな監査をめぐっては、三月に新銀行として発足した直後から、トラブルに見舞われていた。

四月下旬、新日本監査法人とともに、りそなの監査を担当していた朝日監査法人の担当者が自殺に追い込まれたのだ。

四月時点では、合併前の旧大和銀行を担当していた新日本と、旧あさひ銀行を担当していた朝日監査法人との間で、三月期決算をめぐって見解が分かれていた。

ポイントは将来返ってくる税金をあてこんで計上する自己資本の一種である「税効果会計」をどこまで認めるかだ。

新日本は、収益の五年分にあたる七千億円を認めるべきだと主張したのに対し、朝日の方は、りそなが連続赤字で税金を払っていない現状から「ゼロ」を主張したという。七千億円なら自己資本比率は6%前後を維持できるが、「ゼロ」なら、自己資本比率は2%前後まで急落し、りそなは国家管理が確実だ。結局、四月二十五日に朝日はりそなに対し、監査人から降りることを通告した。

「担当していた会計士が自殺」

この時点で、りそなの命運は新日本にゆだねられた。朝日側の担当者が自殺したのは、この直前という。自殺したのは金融庁にも出向し、講演の依頼も頻繁に受けているベテラン公認会計士だ。

朝日監査法人の広報室は監査人を辞退した経緯を説明する。「りそなに対して厳しい監査をしたため繰り延べ税金資産に対する見解の違いから、今回は監査人を降りた。

それに監査を担当していた三十代の会計士が自殺するという悲しい出来事もあった」

残された新日本側は揺れた。ゴールデンウィークも返上で議論を重ねた結果、新日本が出した税効果会計は「三年分」だった。これでも自己資本は4%割れする。りそなの経営陣は騒然となった。

トップ交渉で一時は“操作”も

同社の勝田社長は、旧知の新日本の竹山健二理事長の元に赴き、自ら交渉に乗り出す。竹山理事長は一九九五年の大和銀行ニューヨーク支店の巨額損失隠し事件で監査を担当したことから、勝田社長と親しい。金融危機対応会議開催の事態を恐れた金融庁の一部の事務方も「4%割れ」阻止に向け動き出す。この結果、新日本が出し直した数字は4%割れを、ぎりぎり免れる「4・1%」に変わっていた。

「依頼人から監査結果に手心を加えるように要請され、金融庁からもそのように指示された。一方で米国のエンロン事件では粉飾決算に加担した監査会社が巨額の賠償責任から解散に追い込まれるなど監査報告のあり方が問われている時代でもある。幹部は板挟みだっただろう」。A氏は、そう振り返る。

しかし、竹中金融相の思惑は、りそなや事務方とは違っていた。就任当初から公的資金追加投入による金融改革を掲げていた同相だが、自民党や一部の事務方に押されるままに妥協を重ね焦っていた。そうした中で「りそな」への資本注入は格好の反撃材料となる。

流れをかえたのが、十二日に開かれた竹中金融相主催の「金融問題タスクフォース」だった。ある出席者が「税効果会計に金融庁は口を挟むことがあるのか」と質問した。事務方は「監査の独立性を保つべき」と答えざるを得ず、りそな救済の動きは封じら

れた。

翌十三日には、新日本幹部を揺さぶる情報がまた一つ入った。永田町でも「りそなの決算をめぐり監査法人が金融庁へうかがいを立てた」という情報が駆けめぐった。A氏は、すぐに新日本幹部に伝えた。

「幹部はこの事態を知って怖がっていたようでした。『公認会計士は依頼人のためにしか存在しないんですか、社会的な役割は忘れてしまったんですか』と詰め寄った。この段階で取材攻勢も始まっていました。こうしたことから幹部は包囲網を悟り、りそなの要請を振り切って監査結果をそのまま公表することを決めたようです」

あくる十四日、竹中金融相は官邸で小泉純一郎首相と会談していた。情報漏れを防ぐため、生命保険の予定利率問題の担当である増井喜一郎審議官を伴い、記者には「予定利率の問題で来た」と説明していた。

「まだ分からないが4%を割った場合は、金融危機対応会議を開き、公的資金を追加投入すべきでは」。進言する竹中金融相に小泉首相は答えた。

「それでよいでしょう」

新日本から金融庁に「3%台後半」の最終結論が伝えられたのは翌十五日朝だった。

新日本幹部に厳格な監査を求めたA氏はいう。

「日本では会計に対する認識が確立されていないから、裁判でも将来利益が出るか出ないかというあいまいな解釈は通用している。ひと昔前なら『銀行をつぶした』と批判がされるが、今は世論的にも監査法人自身の危機管理の観点からも、手心を加えることはできなかった」

独立性強めねば第二の「りそな」

監査法人事情に詳しい公認会計士はため息をつく。「監査法人と金融機関、金融庁

の確執が明らかになったことで、投資家の多くは、第二のりそながあるはずと思うようになった。公認会計士の独立性を強化す

るためにも、日本も米国のように法律を強化しなくてはいけない」

マネー <http://www.asahi.com/money/aera/TKY200306030108.html>

【A E R A 発マネー】

竹中金融相 V S . 金融庁「りそな暗闘」 次の波乱はみずほなのか

健全と言い張ってきた銀行がまたひとつ追い込まれた。竹中金融相が昨秋に仕掛けた金融再生プログラムという爆弾が炸裂した。大銀行が首をすくめている。(編集部・山田厚史、大鹿靖明)

「銀行株が下がっているのに、銀行の債券相場は堅調だ。市場は銀行国有化を読んでいるのか」

売られまくる銀行株を気遣いながら金融当局の幹部がつぶやいた。

「国有化は株価がゼロになる恐れもある。だが、国が経営を引き受ければ、債券がデフォルト(元利払いの停止)することなく銀行債券は保護される。つまり国有化と見るなら、株が下がり、債券が安定するのは理にかなってる」

50円額面に換算して二ケタ台の株価は「破綻水準」と見られてきた。実質国有化されたりそなグループばかりか、みずほフィナンシャル・グループ、UFJなど多くのメガバンクが破綻水準の株価だ。

「株価では倒産しない」

株式市場では赤信号が点滅しているのに、銀行経営者に危機感は乏しかった。

「みずほの前田社長が『株価で銀行は倒産しませんよ』と言っていたのには驚いた」

と銀行アナリストの一人は言う。

長銀、日債銀が破綻したのは資金繰りが

詰まったからで、今はそういう状況にない。前田社長は昨年秋、投資家にそう説明し胸を張ったという。

ペイオフの凍結で、預金は全額保護されているから、預金者が押し掛けることはない。超金融緩和で20兆円以上の資金で金融市場はじゃぶじゃぶになっているから銀行は資金繰りで倒れることはない。不良債権が山ほどあろうと、赤字決算で無配が続こうと、銀行は倒れることはない。居直りのような奇妙な安心感が銀行を取り巻いていた。

「まさか公認会計士に引き金を引かれるとは思わなかった」

銀行員たちはうろたえ、次は自分の銀行か、と首をすくめる。

「引き金」は会計専門家の極めて技術的な世界で音もなく引かれた。繰り延べ税金資産をいくら認めるか。銀行員でも仕組みがよく分からない会計学の分野で、りそなに「資本不足」が確定し、公的資金注入、実質国有化という筋書きが慌ただしく決まった。

当たり前の決算が爆弾

「竹中平蔵が仕掛けた時限爆弾が炸裂した」

竹中氏のブレーンだった木村剛KFJ代表は言う。爆弾は昨年10月決まった金融再生プログラムに込められていた。銀行に

対し(1)適正な引当金を積む(2)金融庁検査で算定した引当額と銀行が行った引当額の差を公表する(3)繰り延べ税金資産を厳格に査定する、などが盛り込まれた。一見当たり前のことばかりのように見えるが、このルールが銀行に厳しい決算を迫ることになる。

竹中金融相の登場は、金融行政に新人類を出現させた。木村氏やマッキンゼーの川本裕子氏など金融問題タスクフォースのメンバー、監査法人や行政機関の若手などを中心に「官業癒着」の金融界と一線を画するという勢力が竹中の周辺に集まっている。

竹中氏は金融相として行政の継続性に責任を持ちながらも、過去の注入には「不十分」という思いを抱いていた。不良債権を早急に処理するには、渋る銀行に公的資金をのまさないければ、と考えていた。その導火線が金融再生プログラムだった。金融庁検査で不良債権を徹底的に調べ、リスクに見合った引き当てを義務づければ、内容の悪い銀行は自ずから手を挙げる、と読んでいた。

公認会計士が窮地に立った。伝統的な「甘めの決算」が難しくなったからだ。これまで銀行に受けのいい監査を続け、商売を続けてこられたのも、金融庁が甘めの決算を了解してくれている、という安心感があったからだ。

金融危機を回避するため決算を甘くする、という慣例は銀行と監査法人と金融庁の暗黙の合意だった。金融庁の事務方は、りそなを追い詰めるような決算に慎重だった。だがタスクフォースも金融相の「ルール通りに」と強く求め、暗黙の合意は崩れた。

絵にかいたモチでしかなかった「会計士の独立」が急に現実味を帯びた。

8兆円の引き当て不足

「甘い監査」を続けるリスクを監査法人も感じていた。銀行が破綻したら、監査法人の信用は崩壊する。当局が一步引いた以上、監査法人の判断で甘い決算をするのは、無謀である。長年の友好関係を破る「背信行為」(りそなの勝田氏)と銀行を怒らせても、ルールに従うしかなかった。

りそなで公正な決算を実現したことに新人類たちは「一步前進」と手応えを感じている。その一方で、「なぜりそなだけか。甘い決算は他にもあるはず」という声が、表舞台にこそ出ないが、金融界にくすぶっている。

「新日本監査法人はりそなに厳しく、みずほグループに甘過ぎはしないか」

「繰り延べ税金資産に頼っている三井トラストはどうなのか」

などといった声だ。

主要12行の2003年3月期の予想引き当て不足額は総額約8兆3700億円

。早大の大村敬一教授らのグループは今年3月、融資先の企業の倒産確率を基にした引き当て不足額をこう弾き出した。りそなグループの場合、予想引き当て不足額は約1兆7000億円。三菱東京をのぞく全メガバンクが1兆円を上回る引き当て不足に陥る、と分析している。

大村教授は「主要行で8兆円程度の公的資金注入が必要になる」と指摘。もし、8兆円の資本増強がなければ、自己資本比率を維持するために資産を減らそうと、総額66兆円規模の「貸し剥がし」が日本列島を襲う、という。

「政局に発展も」

「りそな以外は問題がある、とは聞いていない」

竹中金融相は、不安心理の広がりを抑えようと躍起だ。公正な決算、ルールに従っ

た処理と主張する金融相らしからぬ慎重なものの言い方だ。

竹中氏のこうした姿勢を周辺は「今回、同時多発の資本不足を起こしたら、政局に発展しかねない。政権がつぶれたら金融改革も止まってしまう」からだという。

自民党の中から「竹中金融相は大銀行をつぶそうとしている」「小泉改革が不況を煽り株価を下落させて銀行を苦しめている。経済失政が原因だ」という声が噴き出した。民主党の菅直人代表も、「内閣の経済運営の失敗」に照準を合わせた批判を始めた。

金融相として不良債権処理を急げば経済相としての竹中平蔵が窮地に立つ。3月危機の色合いを薄めるには今回は、りそなにとどめた、というのだ。

公認会計士を追い込み、強行着陸のような実質国有化を演出しながら「破綻でなく再生、国有化でなく公的支援」と竹中氏は、軟着陸を強調する。

9月の中間期、来年3月の決算で「りそなの次」が浮上するのか。ルール通りの引き当て、適正な決算が進めば、「実質国有化」に至る銀行が増える可能性はある。竹中流への反発から、揺り戻しが起これば、今回のりそなショックは「竹中の自爆テロ」に終わる。

延期されたペイオフの解禁は05年4月だ。銀行は05年3月までに、不良債権を半減させる約束になっている。大手銀行で、その目処が立っているのは今のところ三菱東京と住友信託だけ、というのがアナリストたちの一致した見方だ。

りそな追い込んだメモ 金融行政は転換するか

公的資金注入を決める裏側では、金融庁と監査法人の暗闘が繰り広げられていた。なれ合いと先送りの関係に終止符は打たれ

たのか。

「そんなバカなことを言っているのか。我々のこれまでの苦労を台無しにするつもりか」

声の主は金融庁の鈴木正規銀行第一課長、相手はりそなホールディングス(HD)の大谷昭義常務とされる。「電話メモ」と書かれた一枚の文書に残るやりとりだ。平成15年5月10日の日付がある。

二人は、繰り延べ税金資産の評価をめくり、ぎりぎりのやりとりを続けていたとみられる。

冒頭の発言は、メモでは「当方」とされる大谷常務が、先方と表現されている鈴木課長に、

「監査法人が3年にすると言い張って譲らない。5月9日に重松代表社員の名で提出したものが翻ることはないと言っている」

と話した後の反応だ。

りそなは繰り延べ税金資産を「5年分」求めたが、監査法人は「3年」と譲らず、資本不足に陥る窮地に立たされた。りそなはたまたまらず、金融庁に電話で泣きついたのだ。

メモをもう少しみてみよう。

当方「(監査法人は)4年目、5年目については不確実だと主張しており、5月5日に決定した審査会の判定は最終結論だと言って聞かない」

先方「そんなたわごとに耳を貸す必要はない(中略)」

当方「5年は無理でも、4年認めてもらえれば金融庁に迷惑を掛けなくても済むのだが」

先方「4年あれば大丈夫か」

当方「ギリギリの結果を作る」

こんなやり取りの末、金融庁側は、繰り延べ額を4年分認めるよう監査法人を説得するよう指示。りそな側は「ご配慮いただ

き感謝」と述べている。

メモは、りそなから監査法人に渡った内部文書とされているが、金融庁は「連絡をとり合ったが、こんなやりとりはしていない。全くのねつ造だ」と怪文書あつかいにしている。しかし、監査法人の関係者は、「言葉じりは分からないが、監査をめぐる事実関係はメモの通りだ」と述べる。

金融庁頼みの伝統

金融庁内には「二つの流れ」がある。竹中平蔵金融相を中心とした金融問題タスクフォースのメンバーは「会計士の独立、公正な決算」を重視し、その結果銀行が資本不足に陥るのもやむなし、と考える。だが、旧大蔵省から分離した多くの事務方は、「銀行との信頼関係、制度の継続」を重視する守旧派だ。

竹中寄りで見られる「厳しい監査」に追い詰められた銀行が、「信頼関係」がある金融庁事務方を頼るのは伝統的な対応である。

メモには、もう一つ重要な点が書かれている。

当方「朝日は（中略）税効果を算入しなければ、債務超過になるから5項でゼロを主張している」

新日本と共同で監査していた朝日監査法人が、「りそな銀行は債務超過」と判断した、というのだ。事実なら大変な話である。債務超過の銀行は存続できない。

この点に関し、5月20日付で朝日監査法人の岩本繁理事長が、内部関係者に配布した「りそな銀行関連報道について」という文書に興味深い記述がある。

「当法人本部審査会において、繰り延べ税金資産を全額否認する決定がなされました」

メモにある「5項でゼロ」というのが、このことである。繰り延べをゼロにするの

は、りそなに重大な経営問題がある、との認識があるからだろう。

旧大和銀の監査は新日本監査法人が、旧あさひ銀は新日本と朝日監査法人が担当してきたため、両行統合によって両監査法人が共同監査をする予定だった。だが、朝日監査法人は3月から約1カ月間、予備的調査をした結果、「引き受けられない」と降板した。

降板を決める裏には、痛ましい悲劇も起きている。

4月24日、朝日監査法人の30歳代のシニアマネジャーが自殺したのだ。旧あさひ銀以来の監査チームの一員。金融監督庁（当時）に約2年間、出向した経験を持ち、3月末にはパートナーへの昇格が内示されてもいた。

朝日監査法人関係者は「りそなは、あさひ銀とは別次元だった。旧大和銀の内容はかなり厳しく見ざるを得なかった」と言う。厳しくすべきか、甘く見るかの、板挟みにあったのか。金融庁に出向時の上司である統括検査官は「取材に応じられない」と沈黙を守る。

4%を割り込む

結局、朝日監査法人は、りそなの繰り延べ税金資産の全額否認を決定。りそなとの見解の不一致から監査を降りた。

朝日監査法人が「ノー」を突きつけた4月末の時点でも、りそなの勝田泰久社長はまだ何とかかなると思っていた。残る新日本とは深い付き合いがある。勝田社長は5月の連休前、りそなの財務担当者にこう念を押した。

「自己資本比率が6%より、ちょっと低いところでいけるように」

勝田社長自身が、

「そのへんでいけるとかって休みに入った」

と後に打ち明けている。だが、連休明けの5月6日朝、腰を抜かす連絡が新日本から入った。

「5年分の繰り延べ税金資産を算入するのは過大すぎるので、認められない」

りそなの自己資本比率が、国内銀行の健全性の目安である4%を割り込む、という知らせだった。朝日に続き、新日本も手心を加えた監査が露見した時に監査法人が被る致命傷を恐れた。

驚愕した勝田社長がとった行動は、役所へのおうかがいだった。企画部長をその夕、金融庁に走らせている。冒頭のメモも、こうした動きを受けて作成されたものと見られる。

「脅して生き残り図る」

銀行のエリートコースだった旧大蔵省担当の「MOF担」を経験した勝田社長は、財務省・金融庁にパイプを持つ。旧あさひ銀の合流も、金融庁の後押しがあったと言われる。竹中大臣周辺は、勝田氏率いるりそなをこうたとえる。

「悪い銀行を引き受けてやる代わりに『つぶしては大変だぞ』と役所に脅しをかけて、生き残りを図るビジネスモデル」

厳しい監査を通告した6日以降、新日本監査法人に猛烈なプレッシャーが襲いかかった。勝田社長も竹山健二理事長に直談判し、

「5月になって、こんなことを言い出すなんて、長年の信頼関係を踏みにじる背信行為だ」

と詰め寄った。新日本はその後1週間、大揺れに揺れた。だが、

「自己資本比率をぎりぎりの4.1%で維持できそうだ」

金融庁の守旧派に、参そんな安心感さえ漂い始めた5月14日、内部告発があった。民主党の大塚耕平院議員のもとに「りそな

を巡って、金融庁が監査法人に圧力をかけている」との電話だ。翌日には、複数の人物からその「証拠」も寄せられた。証拠を握ったうえで金融庁に問いただした。

アエラが冒頭のメモを入手したのは5月12日。攻防が最終局面にさしかかったとき、会計士の判断を歪めかねない舞台裏の動きが徐々に表面に出て、守旧派は身動きがとれなくなった。

少数の関係者が密室で取り繕おうとした動きは、白日の下にさらされると意外にもろかった。

「ルール通りにやる」

りそなが勝田氏ら幹部の退任とともに公的資金注入の申請を発表した17日、竹中大臣は記者会見で、4、5回そう強調した。

旧大和銀行が抱え込んできた「親密不動産会社」の負の遺産

りそな再生へのハードル

2兆円という公的資金の再注入によって、りそな再生を掲げる竹中金融相に近い筋が、

「何とかしなければならない」

と問題視している旧大和銀行の大口融資先がある。

大彌商事、船場産業、恒和興業……。一般に馴染みのない企業名ばかり。りそなホールディングスの広報担当者が「親密不動産会社」と呼ぶ企業群だ。連結決算対象ではないが、旧大和OBが天下り、「子会社」的な性格が強い。

中でも、大彌商事への融資残高は推定1000億円。旧大和銀にとって最大の融資先だった。旧大和銀の東京本部が入居していた東京・大手町の大手町野村ビルの一部など、りそなの支店をキーテナントにしたビルを数多く持つ。

融資残高が推定700億円強の船場産業も、同600億円強の恒和興業も、やはり、

りそなの支店をテナントにした貸しビルを数多く持つ。

民間の信用調査会社の担当者は、旧大和銀が多額の融資と引き換えに、これらの「親密不動産会社」に支店や社宅などの自社所有の不動産を売却し、賃料を払う一方で金利を受け取っている構図を読み取る。実際、恒和興業の幹部の発言はそれを裏付ける。

「売上高80億～90億円のうち、約半分はりそなグループからの賃料収入だ」

家賃を払って金利をもらう。こんな大口融資先だらけで、銀行の収益は上がるのか。

<自己資本比率を比べると>

	2002年9月末の 自己資本比率(%)	5年分の税効果が 3年分に減額されたときの 自己資本比率(%) 1	不良債権の予想引当不足額 (億円) 2
みずほ	10.42	7	16960(みずほ+みずほアセッ)
三菱東京	10.49	9.4	4655(東京三菱+三菱信託)
UFJ	11.2	7	17646(UFJ+UFJ信託)
三井住友	10.37	7.2	19846
りそな	7.92	3.5	16828(旧大和+旧あさひ)

1 外資系証券の推定(03年3月期)

2 大村敬一早大教授らの試算に基づいて編集部で計算。個別行ごとの試算を合算した(03年3月期)
(06/04)

りそなは3月、親密不動産会社のアルテと総合住宅金融2社に対して、総額490億円の債権放棄を実施したばかり。こうした企業群の存在も背景にあって「再査定の必要がある」との声が与党内からも上がる。

公的資金注入によって、りそなは不良債権を再生勘定にまとめ、不良債権とは関係のない新勘定とに分離する。抜本解決を先送りしてきた勝田前社長ら歴代の経営者が残した負の遺産は重い。新経営陣がまず向き合うハードルだ。